

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	雇用復興推進事業(仮称)の創設		担当部局庁	職業安定局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23~27年度		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長	
会計区分	一般会計		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	岩手県、宮城県及び福島県を中心とする被災県の本格的な雇用復興を図るため、産業施策と一体となった雇用面での支援を行うとともに、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる雇用や就労のシステムを活用した全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が交付する交付金を財源として、都道府県に設置されている基金を積み増し、以下の2つの事業を行う。 ①事業復興型雇用創出事業(仮称) 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援を行う。 ②生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業(仮称) 雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を自治体が企業やNPO法人等に委託し雇用創出を進める。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	151,000	151,000	
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	雇用創出数において、のべ15万人を目標。平成27年度末までの事業であり、単年度で成果を求めたものではないため、現時点での成果指標は示せない。			事業数、雇用創出数、事業費 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して地方自治体を実施するものであるため、23年度見込みが算出できない。		()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠			
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			<ul style="list-style-type: none"> ・「復興への提言」において、「産業復興による本格的雇用の創出」を行うべきである旨記載されている。 ・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地域の本格的な雇用復興を図るため、産業政策と一体となった雇用面での支援を実施する」旨が記載されている。 			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急的な雇用創出のみならず、将来の正規雇用化を見据えた本格的な雇用創出について、被災地から要望等がなされている。 			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県に基金を造成し自治体が事業を実施することで、地域の実情や創意工夫に基づきより効果的な雇用創出が可能になると考えている。 ・国又は自治体の実施する産業施策としての各種補助金、政策金融の対象となる事業について雇用面からの支援を行うことで、産業振興施策と連携した効果的な事業の実施が可能になると考える。 ・事業実施期間及び雇用期間を長期とすることで、一時的な雇用確保のために実施する震災等緊急雇用対応事業等との役割分担を図っている。 			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			<ul style="list-style-type: none"> ・震災等緊急雇用対応事業で当面の雇用の場を確保しつつ、国又は自治体の実施する各種補助金、政策金融の対象となる事業について雇用面からの支援を行うことで、産業振興施策と連携した効果的な事業の実施を可能とした。 ・既に都道府県に設置されている基金を積み増すことにより、雇用創出のスキームやノウハウが可能な限り活かされるよう配慮している。 			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			<ul style="list-style-type: none"> ・国が交付金を交付し、都道府県に設置されている基金を積み増す。都道府県及び市町村において、一定の要件を満たす事業を行う事業主に対する助成、又は民間に事業を委託して実施。 			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業で集中復興期間の平成27年度までに、地域の雇用創出の中核となる事業を支援することにより、被災地域の本格的な雇用復興を図る。 			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			<ul style="list-style-type: none"> ・既に都道府県に設置されている基金を積み増し、可能な限り既存のノウハウを活用できるよう配慮することで、速やかな事業の着手・執行及び進行管理が可能となると考えている。 			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。